

*本リリースは、各社から配信されています。重複の場合はご容赦頂きたくお願い申し上げます。

NEWS RELEASE



2026年2月12日
株式会社鹿沼梱包運輸
セイノーホールディングス株式会社
栃木県鹿沼市
とちぎコープ生活協同組合

鹿沼市にて「陸送×空送」でのハイブリッド型地域物流の実証をおこない、配送効率6.1%の試算にて、有効性を証明

～共同配送とドローンを融合させ、物流効率化の実現と地域インフラ維持を目指す～

株式会社鹿沼梱包運輸（本社：栃木県鹿沼市、代表取締役社長：臼井 邦彦、以下 鹿沼梱包運輸）、セイノーホールディングス株式会社（本社：岐阜県大垣市、代表取締役社長：田口 義隆、以下 セイノーHD）、栃木県鹿沼市（市長：松井正一、以下 鹿沼市）、とちぎコープ生活協同組合（本部：栃木県宇都宮市、代表理事 理事長：塚原 政雄、以下 とちぎコープ）は、2026年2月4日（水）から2026年2月10日（火）、鹿沼市内において、地域物流の課題解決および持続可能なインフラ構築を目指したドローン配送の実証実験を西濃運輸の代理店として初のドローンポート併設型の自社倉庫と自社内にリモートパイロットを準備し実施いたしました。

本実証実験では、鹿沼市特有の山間地形におけるドローン配送の社会実装に向け、鹿沼市、地元物流企業、および物流プラットフォームが連携し、鹿沼市内の3つの異なるルートにおいて、ドローンが「新しい毛細血管」として機能し、ラストワンマイル配送を補完できるかを「物流効率化」「技術的安全性」「サービス受容性」の3つの観点から検証しました。特に「物流効率化」の検証において、鹿沼梱包運輸の既存トラック網とドローン配送を連動させた結果、山間部への小ロット配送をドローンへ代替することで、トラック走行距離の約6.1%（年間1,370km相当）年間46便の配送削減が可能であるとの試算を裏付ける運行データを取得しました。これにより、ドライバーの労働時間短縮とCO2排出削減に寄与する「ハイブリッド型物流」の実効性が確認されました。



実証実験にて使用したドローン“PF4”のフライトを見守るスタッフ。（スノーピーク）



とちぎコープの組合員様にて、実際の商品をお渡しした際の記念撮影。（とちぎコープ 実証内容）



鹿沼梱包運輸のスタッフによる、ドローン物流のラストワンマイル（72ゴルフ 実証内容）



NEWS RELEASE

1. 実証実験概要

目的と内容	鹿沼市、特に粟野・南摩・粕尾・永野地区などの山間部では、小ロット配送による積載率の低迷（約 40%前後）や長距離移動に伴う非効率性が課題となっており、将来的な「配送不能地域」の顕在化が懸念されています。本プロジェクトでは、事前検証において新営業所を起点とする半径約 15km 圏内にて重量 5kg 以下の荷物をドローン配送へ代替した場合、鹿沼梱包運輸のトラック走行距離の約 6.1%（年間 1,370km）年間 46 便の削減が可能であるとの試算を得ました。この数値的根拠に基づき、陸送（共同配送）と空送（ドローン）を融合させた「ハイブリッド型物流」を構築し、持続可能な地域インフラの維持と物流効率化（CO2 削減・ドライバー不足解消）を実現することを目的としています。 この実現に向けた第一歩として、以下の通り実証実験を実施しました。
実施日	2026 年 2 月 4 日（水）～2026 年 2 月 10 日（火）
飛行ルート・回数	① 2 月 4 日：スノーピーク鹿沼キャンプフィールド&スパ観光拠点（キャンプ場）への配送および離発着検証（片道距離 9.8km、約 18 分の飛行） ② 2 月 9 日：とちぎコープ組合員宅（顧客敷地内）個人宅の庭先（約 8m 四方想定）を活用したラストワンマイル配送検証（片道距離 14.1km、約 24 分の飛行） ③ 2 月 10 日（予定）：鹿沼 72 カントリークラブ広大なゴルフ場敷地を活用した離発着および配送検証（片道距離 6.4km、約 13 分の飛行）
使用機体	物流用ドローン PF4 ^{*3} （レベル 3.5 飛行対応、最大積載 5.5kg、航続距離約 40km 想定）
ドローン運航方法と体制	現地オペレーションは鹿沼梱包運輸等が担当
配送物	食品容器、お弁当、防災用品、特産品（カルピラーメン）
各社の役割	鹿沼市：実証実験フィールドの提供・調整、地域住民への周知協力。 鹿沼梱包運輸：地域物流のハブ拠点（新営業所）の提供、共同配送の運行主体、ドローンポートの管理および現地オペレーション。 とちぎコープ：実証時の実配送商品の提供、受取手の組合員の方との調整協力。 セイノーHD：新スマート物流プラットフォーム新スマート物流 ^{*1} 「SkyHub ^{®*2} 」の導入支援、共同配送のコーディネート。

2. 本実証の検証項目と結果

本実証実験では、鹿沼市特有の山間地形におけるドローン配送の社会実装に向け、**「物流効率化」「技術的安全性」「サービス受容性」**の 3 つの観点から検証を行いました。

まず物流効率化においては、鹿沼梱包運輸の既存トラック網とドローン配送を連動させた結果、山間部（粟野・南摩・粕尾・永野地区）への小ロット配送をドローンへ代替することで、トラック走行距離の約 6.1%（年間 1,370km 相当）年間 46 便の配送削減が可能であるとの試算を裏付ける運行データを取得しました。これにより、ドライバーの労働時間短縮と CO2 排出削減に寄与する「ハイブリッド型物流」の実効性が確認されました。

次に技術的安全性については、スノーピーク鹿沼（観光施設）、鹿沼 72 カントリークラブ（ゴルフ場）、および個人宅（とちぎコープ組合員宅）という異なる着陸環境において、**レベル 3.5 飛行（補助者なし目視外飛行）**を実施しました。起伏の激しい山間部や着陸スペースが限られる個人宅の庭先（約 8m 四方想定）であっても、遠隔運航管理により数センチ単位の精度で安全に離発着できる技術が実証されました。

最後にサービス受容性においては、日用品配送や観光施設でのオンデマンド配送を通じて、住民および観光客から好意的な反応が得られました。また、この配送網が災害時（道路寸断時）には孤立集落への物資輸送手段として機能することも確認でき、平時・有事を問わない**「フェーズフリー」な地域インフラ**としての有効性が示されました

3. 今後の展望

今回の実証実験で得られたデータを基に、新営業所を拠点とした半径約 15km～18km 圏内でのドローン配送実装を進めます。鹿沼梱包運輸の既存トラック網とドローンを連動させ、山間部の小ロット配送を代替することで、トラック走行距離約 6.1%削減（年間約 1,370km、46 便相当）という物流効率化

*本リリースは、各社から配信されています。重複の場合はご容赦頂きたくお願い申し上げます。

NEWS RELEASE

効果を確認しました。今後は、食品・日用品配送や災害時の物資輸送を含む「フェーズフリー」な地域物流インフラを構築し、共同配送にて人手不足が深刻な物流業界の課題をコンソーシアムによって解決し、維持継続可能で地域に根付いた持続可能な鹿沼市発の物流次世代モデル確立を目指します。

【ニュースリリースへの報道機関からのお問い合わせ】

株式会社鹿沼梱包運輸（担当：渡辺）

Tel: 0289-76-2167 Email: hiroyuki.watanabe@kkonpo.co.jp

とちぎコープ生活協同組合（担当：コープデリ宅配事業部 細島）

Tel: 028-634-5130 Email: takafumi_hosojima@coopdeli.coop

セイノーホールディングス株式会社 ラストワンマイル推進チーム（担当：瀨瀬）

Tel: 03-4363-4590 Email: okouketsu@slo-seino.jp

資料

*1 新スマート物流

物流業界が共通に抱える人手不足、環境・エネルギー問題、DX化対応、等の課題を、デジタルやテクノロジーを活用しながら解を探究し、人々の生活に欠かせない生活基盤である物流を将来にわたって持続可能にするための取り組みで、特に地域物流の効率化と地域社会の課題解決を推進する。地域の状況やニーズに応じて、ラストワンマイルの共同配送、車による陸送・ドローンによる空送のベストミックス、災害対応も含むフェーズフリー型物流、貨客混載、自動化技術等を官民、業界内外の壁を越えたオープンパブリックプラットフォーム（O.P.P.）による共創で検討し、実現を目指すものである。

*2 新スマート物流 SkyHub[®]

既存の陸上輸送とドローン物流を繋ぎこみ、地上と空のインフラが接続しベストミックスされることで、物流全体の最適化を目指す新たな物流インフラ。ドローン配送が組み込まれた、オープンかつ標準化したプラットフォームで、ドローンデポ[®]を拠点に、車とドローンを配送手段として、次世代の輸配送管理システムをベースに、異なる物流会社の荷物を一括して配送する共同配送、買物代行、フードデリバリー、医薬品配送など、地域の課題やニーズに合わせたサービスを展開、提供する。

SkyHub[®]の導入は、無人化、無在庫化を促進し、ラストワンマイルの配送効率の改善という物流面でのメリットだけでなく、新たな物流インフラの導入であり、物流 2024 年問題に直面する物流業界において、物流改革という側面から人口減少、少子高齢化による労働者不足、特定過疎地の交通問題、医療問題、災害対策、物流弱者対策等、地域における社会課題の解決に貢献するとともに、住民の利便性や生活クオリティの向上による住民やコミュニティの満足度を引き上げることが可能になり、地域活性化を推進するうえでも有意義なものといえる。

*3 長距離飛行マルチユースドローン PF4

ACSL の長距離飛行マルチユースドローン。ユーザーによるマルチペイロードの交換が可能。ペイロード 5.5kg で航続距離 40km といった長距離飛行かつ安全機能を備えるため、物流用途に適している。日本の準天頂衛星システムみちびき（QZSS）による CLAS（センチメートル級測位補強サービス）を使用しており、精緻な離着陸が可能。配送距離が長く、配送可能な荷物の幅も広がり、防水性能もあり飛行可能な天候条件も広がることから、ドローン物流の活用可能性が広がる。

【栃木県鹿沼市とは】

栃木県の中西部に位置し、東京から約 100km 圏内にある人口約 9 万人（2025 年時点）の自治体です。市域の約 7 割を森林が占め、関東屈指の清流・大芦川が流れるなど豊かな自然環境に恵まれており、キャンプやゴルフなどのアウトドアアクティビティが盛んな地域です。一方で、粟野・南摩・粕尾・永野地区などの中山間地域では、人口減少や高齢化に伴い、物流網の維持が喫緊の課題となっています。市では現在、これらの地域課題を解決するため、民間企業と連携し、ドローンと既存物流を組み合わせた「新スマート物流」の社会実装を推進。平時の買い物支援から有事（災害時）の物資輸送まで、「フェーズフリー」な地域インフラの確立を目指しています。

*概要は <https://www.city.kanuma.tochigi.jp/> をご覧ください。

【株式会社鹿沼梱包運輸とは】

栃木県鹿沼市に本社を置き、「ロジスティクスのこれから。」をスローガンに掲げる総合物流企業です。西濃運輸の代理店業務に加え、貸切便、引越し、倉庫保管、機密書類リサイクルなど多岐にわたるサービスを展開しています。地域密着型企業として SDGs にも積極的に取り組み、女性ドライバーの活躍推進プロジェクト「Woman Drivers Project 2030」や、持続可能な働き方の実現に向けた改革を推進しています。本プロジェクトでは、新設する「鹿沼営業所」を地域物流のハブ拠点として提供し、長年培った陸送ノウハウとドローン配送を融合させた「ハイブリッド型物流」の構築を主導します。地域社会のインフラを支え、物流の次世代標準を創出することを目指しています。

*会社概要は <https://www.kanumakonpo.co.jp/> をご覧ください。

*本リリースは、各社から配信されています。重複の場合はご容赦頂きたくお願い申し上げます。

NEWS RELEASE

【とちぎコープ生活協同組合とは】

理念「co-op ともに はぐくむ 暮らしと未来」を掲げる生活協同組合。1都7県の生活協同組合とコープデリ生活協同組合連合会で構成されるコープデリグループに所属し、同じ理念・ビジョンを掲げ消費者、組合員の暮らしへの最大貢献を目指しています。とちぎコープは、県内全域で安全・安心な食品や日用品の宅配事業及び店舗事業を展開しています。組合員の想いを「かたち」にした co-op 商品を中心に普段の暮らしに役立つ商品をお届けし、健康的な生活と豊で楽しい食卓を応援するとともに、持続可能な環境、社会の実現に貢献する商品の利用と普及を広げています。その他、移動店舗による買物支援、子育て支援、地域の見守り支援や、組合員が主体となって取り組む組合員活動など、様々な活動を展開しています。

*団体概要は <https://tochigi.coopnet.or.jp/> をご覧ください。

【セイノーホールディングス株式会社とは】

セイノーホールディングスは、物流を中心軸として、金融、人材、調達など物流周辺領域までワンストップで価値を提供しています。私たちは、お客様の繁栄に貢献するため、物流を超えて心をつなぎ、すべての人に笑顔と幸せをお届けする企業集団を目指しています。現在「Team Green Logistics」をスローガンに、業界や企業の垣根を超えたオープン・パブリック・プラットフォーム（O.P.P.）の展開を全体戦略として、日本が直面している少子高齢化・環境問題などの社会課題の解決に向け、持続可能な物流ネットワークの最適化を実現する「Green 物流」の共創に挑戦しています。ラストワンマイル領域においては、社会全体の生活様式や構造の変化に伴って、買い物弱者や貧困家庭への対策として「社会課題解決型ラストワンマイル O.P.P.」の構築を積極的に推進しています。この活動の中で地域物流の集約・共同配送を軸に、新スマート物流プラットフォーム SkyHub[®] の取り組みを全国で推進しており、本実証ではその地域実装に向けた物流オペレーションの検討を担いました。

*オープン・パブリック・プラットフォーム（O.P.P.）

社内外、業種の違い等を問わず連携した（オープン）、誰もが使える（パブリック）物流プラットフォームを構築し、プラットフォーム利用者それぞれの効率化や価値向上、さらにはインフラとして産業・環境・生活への貢献を実現する構想

*会社概要は <https://www.seino.co.jp/seino/shd/overall-condition/> をご覧ください。